



ツーリズムEXPOジャパン 2022

フォーラム報告書

会期：2022年9月22日(木)～25日(日)

会場：東京ビッグサイト 会議棟

基調講演

第5回TEJ観光大臣会合

サステナブル・ツーリズム・シンポジウム

持続可能な観光推進シンポジウム

ツーリズムEXPOジャパン2022 フォーラム報告書

世界最大級 旅の祭典



ツーリズム
EXPO
ジャパン

新しい時代へのチャレンジ
~ReStart~

目次

基調講演

“さあ、未来の空へ” 持続可能な航空業界への挑戦

4

第5回TEJ観光大臣会合

主題：観光による気候変動への挑戦

副題：ウイズコロナ・ポストコロナ時代の新しい産業のカたちとは

テーマ別シンポジウム

サステナブル・ツーリズム・シンポジウム

～ポストコロナに選ばれる観光とは～

今日から始められるサステナブルツーリズム

11

持続可能な観光推進シンポジウム

SDGsを踏まえた新しい教育旅行の今後に向けて

26

※登壇者の所属・役職はフォーラム開催時のものです。





基調講演

“さあ、未来の空へ” 持続可能な航空業界への挑戦

井上 慎一氏 定期航空協会 会長/
全日本空輸株式会社 代表取締役社長



定期航空協会は、航空運送事業に関する諸般の調査・研究などを通じ、我が国の航空運送事業の健全な発展を促進することを目的に活動しています。現在は、日本を本拠地とする19の航空会社が加盟しています。フルサービスキャリアだけでなくLCCや貨物航空会社も一緒に活動しています。市場では競合関係にありますが、航空業界全体の発展のため、さまざまな課題解決に取り組んでいます。本日は、私たちがまさに取り組んでいる、持続可能な航空業界の挑戦についてお話をしたいと思います。

航空業界が困難を乗り越える2つの視点

国際航空は、さまざまな国と地域をつないでお客様と貨物を運んでいる性質上、輸送により発生するCO₂がどの国家に帰属するかを整理するのが難しいという実情があります。そのため、国際民間航空機関(ICAO)が共通の目標とスキームを定めています。国際線は、ICAOが定めるCORSIA(Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation)というCO₂削減・オフセットのスキームに従って取り組んでいます。国内

線は、各国の法令や政府の方針に従って対応しています。

全世界のCO₂排出量のうち、航空産業が排出する量は2%です。それでも航空業界が一丸となって脱炭素に取り組んでいるのは、単にルールを遵守するためではなく、人類のサステナビリティを確保するために、少しでも貢献したいという思いからです。航空利用者の価値観が変容し、航空貨物輸送や旅行においてサステナブルな輸送を求めるようになってきました。私たち航空会社も、世界中をつなぎ、人と物の輸送を通じて生まれる価値を次世代に残していくため、サステナビリティへの対応は不可欠となっています。

一方で、航空輸送の脱炭素は技術的に難しく、航空業界にとっては大きな挑戦です。2050年のネットゼロに向けて、国際航空運送協会（IATA）は2つの視点を挙げています。1つは、いくつかの手法を組み合わせる取り組みを進めていくというものです。SAFと呼ばれる持続可能な航空燃料の活用、新技術、運航上の工夫、カーボンオフセット、カーボンキャプチャーというCO₂除去技術などの活用です。技術レベルの難度が高く、イノベーションが必要な技術も含まれていますが、やるべきことは整理されています。もう1つは、連携です。これは航空会社だけで解決できる課題ではなく、あらゆる産業、政府支援を含めた官民の連携、燃料製造事業者はもちろん、投資家、そして航空利用者の皆さんとの

連携が必要です。

ネットゼロ実現の鍵を握るSAF

2050年のネットゼロを実現するために最も大きな役割を担う技術は、このSAF（Sustainable Aviation Fuel）です。航空業界は石油由来のジェット燃料に依存してきましたが、技術の発展により、排ガスや都市ごみなどを含む石油以外の原料から従来のジェット燃料と同等の燃料が製造できるようになりました。SAFの価値は、ドロップ・イン・フューエルと呼ばれる通り、従来のエンジンや給油施設などのインフラをそのまま使えることにあります。今の内燃機関を使いながらCO₂ネットゼロの実現に貢献するのが、このSAFなのです。

従来のジェット燃料は、地中から掘り起こした炭素を大気中に放出する一方通行の仕組みでした。SAFに置き換えると、地上にすでに存在する炭素を活用する炭素リサイクルの仕組みとなります。SAFを使ってもエンジンからはCO₂が排出されますが、ライフサイクル全体で排出されるCO₂が増えないため、サステナブルな航空燃料と言われるわけです。

しかし、SAFに置き換えたからといって100%削減できるわけではありません。従来のジェット燃料に比べると最大90%の削減に貢献しますが、10%は残ることを意味します。SAFの製造工程や原料・製品の輸送時に排出されるCO₂が残るからです。

したがって、IATAが指摘するように複数の手法を組み合わせるとというのが、航空業界が取り組む脱炭素のポイントです。カーボンオフセットや大気中から直接CO₂を回収するダイレクトエアキャプチャーという最新技術の活用と合わせ、ネットゼロの実現を目指しています。

SAFの普及促進と認知度向上

日本では、JALが2018年、アメリカのSAF製造企業のフルクラム・バイオエナジー社への出資を決めました。そしてANAが2019年、フィンランドのネステ社からSAFを輸入するサプライチェーンを構築し、アジアで初めて羽田空港と成田空港を発する定期便で利用を開始しています。残念ながら、国産SAFはまだ商用化されていません。国産SAFの量産化と価格の低廉化は、今後の航空業界のカーボンニュートラル実現に向けての大きな鍵です。

日本政府も日本の技術力を活かし、SAFのイノベーションをリードしようと複数の製造技術の実証実験を行っています。国土交通省も2022年4月、航空局にカーボンニュートラル推進室という専門組織を設置しました。SAF製造に向けた官民協議会も発足し、日本での原料調達から製造、サプライチェーン構築まで一連の課題解決に向けた取り組みが進められています。この官民協議会には航空会社、燃料製造事業者、国土交通省、経済産業省、

農林水産省、環境省が参加しており、オールジャパンの体制ができています。

一方、SAFの認知度はまだまだ低いと言わざるを得ません。そこでANAとJALの2社は、SAFの認知度向上と普及促進に向けた共同レポートを作成しました。産業セクターの垣根を越え、SAFの認知度向上に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」も2022年3月に発足しました。「ACT」は「Action」を意味し、参画企業がSAFの製造や原料調達を含むサプライチェーンの整備などに向けた行動を一緒に起こしています。さらにANAは、「SAF Flight Initiative」という脱炭素プログラムをアジアで初めて立ち上げました。航空貨物の輸送や社員の出張によって間接的に排出されるCO₂、いわゆるスコープ3の排出量を減らしたい企業にこのプログラムに参加いただくことで、SAFの利用促進につながり、セクターを越えて脱炭素に貢献することになります。

旅行者や地域と取り組む環境対策

航空業界は、地域の方々やお客様にご協力いただきながら、脱炭素だけでなく国内外のさまざまな環境問題の解決に取り組んでいます。例えば、できる限りプラスチック製品を使わない、使う量を減らす、大事な資源は再利用するといった、いわゆる4R (Refuse、Reduce、Reuse、Recycle)を進めています。食品ロスをゼロにする取

り組みも業界挙げて推進しており、整備服や制服を蘇らせるアップサイクルも導入しました。

自然環境を守る取り組みも進めています。例えば、豊かなサンゴ礁や希少な動植物の保全、外来種の駆除、震災復興に向けた森林再生、海浜清掃などです。また、野生生物の違法取引を防止するため、社員一同で学び、気を引き締めて日々の業務にあたっています。このように、環境保全をフックとしたツーリズムの領域にも活動を広げ、お客様に大自然の魅力を体験していただき、地域に貢献し、サステナブルな旅行の価値を提供する環境プログラムの取り組みも進めています。3年に及ぶコロナ禍で、お客様の考え方、旅行に対する要望も変わってきました。これに的確に寄り添いながら、新しいツーリズムを提案

しようと考えています。

私からの最後のメッセージは、「Collective Efforts for Future Wonderful SKY」です。航空業界は、SAFをはじめとする新技術を通じ、2050年にはCO₂を増やさない交通インフラにトランスフォームしようとしています。また、地域の方々やお客様にもご協力いただきながら、さまざまな環境問題の解決に取り組んでいます。観光においても地域と連携し、いつまでも人々が世界中を心地よく旅ができる、サステナブルな旅行体験を提供し続けていきたいと考えています。官民の枠を越えて、産業セクターの枠も越えて、次世代へサステナブルな航空輸送と旅行体験をつないでまいります。これからの日本にぜひ、ご期待いただきたいと思います。

第5回TEJ観光大臣会合: 主題:観光による気候変動への挑戦



副題:ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい産業のカタチとは

気候変動に対する新たな官民パートナーシップの姿 7カ国、4国際観光組織の観光トップが意見交換

第5回TEJ観光大臣会合は7カ国の観光大臣・観光行政トップと、
国連世界観光機関 (UNWTO) など4つの国際観光組織の代表計11人が参加した。

日本からは石井浩郎国土交通副大臣が登壇し、
ビルクUNWTO賛助会員部本部長の挨拶に続き、参加者のスピーチが行われ、
政府と民間による新たな官民連携のあり方について意見交換が行われた。



モデレーター

課題を共有し、官民が手を組んで新しい解決方を

マージョリー・デュモイ氏

株式会社コネクトワールドワイド・
ジャパン 代表取締役



2021年11月の国連気候変動会議
(COP26) では、観光における気候変動
対策に向けた「グラスゴー宣言」
が発表された。この宣言には、「観

光における気候変動対策のため、世界的に一貫した計画が緊急に必要である」と盛り込まれている。まずは各国の課題を共有し、解決に向けた手順や気候変動対策を反映した政策を学ぶ必要がある。また、官民連携による気候変動対策も重要なテーマだ。パンデミック後の世界で、観光を前進させる新しい解決方法を見いださなければならない。

ウェルカム・スピーチ

強力な官民パートナーシップは未来への解決策

イオン・ビルク氏

国連世界観光機関 (UNWTO)
賛助会員部本部長



新型コロナウイルスのパンデミックは、観光業の脆弱性を浮き彫りにし、大きな打撃を与えた。多くの不確実性の中で、非常に大きな課題の

1つが「気候変動」だ。

観光産業が有意義に気候変動対策を加速させるには、セクター全体でより野心的な取り組みが必要だ。新しい声やアイデアを受け入れ、これまで以上に協力し合わなければならない。強力な官民パートナーシップは、観光業の未来のための解決策を見つけるうえで不可欠なツールとなるだろう。

パネリスト

気候変動や環境対応に向け、省庁間協力を強化

シャリマル・ホファ・タマノ氏

フィリピン共和国 観光副大臣



毎年平均20回もの台風が到来するフィリピンにとって、台風と密接な気候変動への取り組みは必至であり、ASEAN 諸国でもこの分野でリーダーシップを取る存在である。

気候変動への取り組みは、官民間問わず環境配慮と持続可能な成長の両立が重視される。フィリピン観光省は持続可能な観光推進と、観光による自然や気候変動への影響を最小限に抑えるため、近年は環境天然資源省や農業省、内務自治省などの他省庁、地方政府と積極的な連携を行っている。

多様な地域連携を国が側面から支援

石井 浩郎氏

日本 国土交通副大臣



日本では文化や産業を生かした多様な地域連携が行われており、鳥羽市では二大産業の観光と漁業が連携して観光客に漁業を体験的に学ぶ機会を提供し、支笏湖では再生可能エネルギーを軸に、地域一体で自然の維持と気候変動に対応した取り組みが行われている。日本はUNWTO駐日事務所と連携して国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を策定するなど、こうした各地の取り組みを持続可能な観光につなげるべく支援を行っている。

観光と植樹の連携でCO₂排出抑制

トック・ソコン氏

カンボジア王国 観光省 国務次官



カンボジア観光省は近年、森林破壊と二酸化炭素の排出抑制を目的に「One Tourist, One Tree（観光客1人に1本の木）」キャンペーンを始めた。ホテルやレストランなどの観光

事業を対象に環境に配慮した経営に関する指標や賞を設定するとともに、観光関連の各協会を集めて気候変動の対策会議を行っている。2015年からは観光省と環境省が連携して観光客・住民を対象にビニール袋やプラゴミを削減する取り組みを行っている。

パンデミックを越えて、自然・人的災害からの復興支援も

ベンジャミン・リャオ氏

太平洋アジア観光協会 (PATA) 副会長



旅行者も受け入れ地域側も、意識が変化している。我々も、官民メンバーで構成された組織としてネットワーク力を活かし、持続可能な産業へ転換するためのサプライチェーン・マネジメント改善や脱炭素化に取り組んでいる。今年は、自然・人的災害に備えるための観光デスティネーション・レジリエンス・プログラム (TDRP) をドイツ政府系企業GIZと共に開発。プラスチック削減ガイドラインやホテルのネット・ゼロ対策、持続可能なグルメ観光なども取り組んでいる。

大干ばつ経て、国土緑化と再エネ拡大に注力

アジズ・アブドゥハキモフ氏

ウズベキスタン共和国 副首相兼
観光文化遺産大臣



大干ばつにより消滅の危機にあるアラル海を抱える中央アジアにとって、気候変動の問題は世界の中でも一層深刻で、周辺諸国は連携してこの問題に挑んでいる。ウズベキスタンは2億本の植樹を行う国土緑化プログラムや、グリーン

経済への移行を目指して再生可能エネルギーや水素燃料の利用を推進している。これらの取り組みにより、2030年までには再生可能エネルギーの割合を25%以上に拡大、温室効果ガスは2010年比35%削減を目指している。

サステナブルな観光のカギとなる「地方主権」

フェルナンド・バルデス・ベルスト氏

スペイン王国 観光庁長官



これからは、気候変動対策が最大のチャレンジだ。観光業のバリューチェーンを持続可能なものに変え、投資先や取引先を見直す必要がある。その際、最も重視しているのは、受け入れ地域と一緒に取り組むこと。また、社会的な持続可能性も忘れてはいけない。観光客と住民、両方のための施策が必要で、国や州に加えて、地域の関係者も含めた協力体制が不可欠。これからのサステナブルな観光は、地方主権がカギになる。

パネリスト

2050年までのネット・ゼロ達成を目指そう



マリベル・ロドリゲス氏

世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC)
シニア・ヴァイス・プレジデント

WTTCでは、気候変動対策を最優先課題と位置付けている。2050年までの排出ガスのネット・ゼロ達成を目標に設定、旅行観光産業が脱炭素を目指すための初の横断的なロードマップを策定し、課題の整理や事業者向けのターゲット設定などに着手。また消費者向けにサステナブルな旅行に関する認知度アップキャンペーンも展開している。今年11月、サウジアラビアのリヤドで開催されるWTTCグローバルサミットで、さらに議論を深めたい。

何よりもまず教育を。観光復興基金も検討すべき



エドモンド・バートレット氏

ジャマイカ 観光大臣

観光産業にとって、自然は商品そのもの。気候変動は大きな危機でもある。特にカリブ海の島国など、観光に大きく依存する国や地域にとっては重要課題だ。持続可能な観光への転換に向けて、着手しているのは人的資源の強化、人々の教育だ。一方、財政支援も課題だ。パンデミックや自然災害で、GDPの大半が消滅してしまうような小国もある。危機によるダメージを最小化し、回復を最速化するためのグローバルな観光復興基金の創設も提案したい。

気候変動対策のステークホルダーは全市民



ルラマ・スマッツ・ンゴニヤマ氏

南アフリカ共和国
駐日本大使

観光産業は南アフリカのGDPに大きな影響を与えているが、気候変動は社会的・経済的な悪影響をもたらす。南アフリカ政府は多くの気候変動対策を打ち出し、課題や脆弱性を認識して、観光業から排出される温室効果ガスを減らす方法を模索している。気候変動では全市民がステークホルダーだが、現状では人材やその他のリソースも不足しており、ノウハウも技術も足りていない。この改善に必要なものこそ、官民のパートナーシップだ。

教育の充実など、小規模業者支援で変革を後押し



シャノン・ストーヴェル氏

アドベンチャートラベル・トレード・アソシエーション 最高経営責任者

米国は、2030年までに温室効果ガスを40%削減できるとの見通しがある。アドベンチャートラベルは大自然に依存したビジネスなので、危機意識は高い。一方で、小規模事業者が多いため、変革には支援が必要だ。気候変動関連の教育を充実させ、小規模事業者を支援してほしい。旅行者数はいずれ2019年レベルに戻るだろうが、各国政府はより良いインパクトを残す人々を呼び込むことを考えるべきだ。今こそ、量から質への転換を図ってほしい。

総括



イオン・ビルク氏

国連世界観光機関 (UNWTO)
賛助会員部本部長

パネリストの方々からはPPP (Public-Private Partnership)、すなわち官民のパートナーシップを、地域レベルで進めなくてはならないという話があったが、このアプローチが重要であることが、この場で共有できたと思う。プラットフォームとして、マルチステークホルダーの協力協業が必要だ。グローバル、リージョナル、そしてローカルと、さまざまな分野においてツーリズムを推進していく。特に観光地、デスティネーションがそこに参画をする。その際に、それぞれの地域の問題のために教育を行っていくということ、そしてその中から教訓を学び取っていくということが重要である。

パンデミックを経て、消費者がすでに変化していることも頭頭に置かなければならない。気候変動の問題の中で、旅行の目的地も変化し、社会的・経済的な責任を持ちながら旅行をする人が増えるはずだ。官も民も、この変化に対応しなければならない。さらに、広範な認識の変化についても考える必要がある。政府の政治的なアジェンダも、変化が出てくるだろう。グローバルなレベルで、それが言えると思う。

逆説的に言えば、パンデミックがあったからこそ政治的なチャンスが生まれたのだ。この機会を捉えるためにも、UNWTOは団結し、一貫してこのような取り組みを支援していく。各国政府、企業、地方、地域社会の人々を集めて、特に気候変動について取り組んでいきたい。

サステナブル・ツーリズム・シンポジウム

基調講演

サステナブルツーリズム - ポストコロナに選ばれる観光



加藤 久美氏

和歌山大学観光学部 教授

4年ぶりの東京開催となるツーリズム EXPOジャパンで、サステナブルツーリズムについてお話できることを光榮に存じます。また、日本のサステナブルツーリズム推進をお手伝いしていることを大変嬉しく思いますし、日々サステナビリティへの関心が高まっていることを心強く思っています。本日は、ポストコロナに選ばれる観光としてのサステナビリティについて、特にサステナビリティという言葉の今日における意味合い、またそのトレンド、そしてアプローチという3点についてお話しします。

サステナビリティは社会に変革をもたらす

今日の観光のキーワードは「回復」です。この回復という言葉の周囲には「サステナ

ブルな」「レスポンスブルな(責任ある)」「リジェネラティブ(再生・回復)」「レジリエント(強靱な、克服する力)」といった言葉があります。先日、GoogleやBooking.comのサステナビリティ担当者の議論を聞く機会があり、サステナビリティに必要なことは、自分が何をしたいかだけでなく、自分が訪問する地域は何を求めるのか、また、マイナス要因を減らしてプラス要因を増やしていくという、そんな意見を聞くことができました。サステナビリティの達成に向け、ビジョンや計測方法を統一する必要性も議論されましたが、何よりも「サステナブルな観光は、社会に変革をもたらす力になる」という強いメッセージが印象的でした。

サステナビリティという言葉は、SDGsの普及とともに社会のあらゆる場面で使われ

るようになってきました。観光におけるサステナビリティの意味合いの流れは、3つ挙げることができます。1つ目は、サステナブルの基本理念である利益 (Profit) ・社会 (People) ・環境 (Planet) の3つのPに、連携 (Partnership) と平和 (Peace) を加えた5つのPのバランスが取れていることです。ここで「利益」が指すものは「豊かさ」とされており、ウェルビーイングやウェルネスが重視されているのが特徴です。

2点目は、マネジメントの重要性です。コロナ前の急激な成長、特に日本ではインバウンドが1000万人に達した頃から急速な成長がありました。その恩恵の裏にはオーバーツーリズムという、単なる混雑ではなく地域住民への影響や時間的・空間的な集中と地域格差の拡大、画一化、物価や地価の高騰などの弊害が表面化しました。その反省として、サステナブルなマネジメントの必要性が明確になったのです。

3番目は、気候変動への対策です。世界の全排出量の5%が観光に起因し、そのうち70%以上が交通関係であるとされています。観光がもたらす負荷への懸念も非常に強くなりました。ただ、昨年、国連気候変動会議 (COP26) で、観光産業における気候変動に関する「グラスゴー宣言」が発表されました。これに多くの組織が賛同したことに、非常に大きな意味があります。

サステナブルツーリズムを今日の意味合いでまとめると、楽しみや幸せ、豊かさなどの恵みは、事業者、地域社会、その環境全

てが受けるべきものであり、それが未来世代への考慮、多用な変化にも対応できる強さになるということです。その達成には連携が非常に重要で、関係者全ての参画、また貢献への責任であると捉えられています。リジェネラティブというアイデアは、来訪者も地域もより良い状態になる、訪れれば訪れるほどより良くなるという、ある意味で究極の理想像です。基盤とすべきことは、地域の知恵や価値観です。地域の産業、文化、信仰の中には、連綿と受け継がれてきた共生の知恵や技、それを表す地域独自の言葉や表現が必ずあります。リジェネラティブなツーリズムとは、地域の価値観を再発見して価値付けすることだと考えられます。

変わりつつある旅行者の意識

サステナブルツーリズムのトレンドとして、旅行者や観光業者の意識変化を見ていきましょう。世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) やBooking.comの調査によると、「安心・安全のためには多少の費用を加算してもよい」とか「よりサステナブルな旅や宿泊を選びたい」という意識が年々高まってきており、特に若い層に意識の高い人が多いという傾向が見られます。ここで注目すべきは、サステナビリティが自然への配慮、環境保全だけでなく、地域がより良い状態になるという意識が非常に強くなっていることです。京都市が行った調査の結果によると、環境への配慮だけでなく、地元

生活者への配慮が見られました。これは非常に興味深い結果です。

一方で、サステナブルなオプションの探し方がわからない、ラグジュアリー感や特別感などの魅力に欠けるのではないか、という意見もまだあることがわかりました。英国の調査では、サステナブルな選択は消費者だけに依存しては達成できないという結論が出ています。これが意味するのは、提供する側が良いものだけを提供し、それらの積極的な「見える化」が必要だということです。ただし、サステナブルツーリズムは必ずしも高価なものである必要はなく、富裕層だけが対象なのではありません。あらゆる形態の観光事業に、サステナブルになる道があることを強調しておきます。

見える化という点では、ここ数年はサステナブルな商品や宿泊、アクティビティを選んで紹介する出版物が増えています。サステナブルなトラベルガイドブックや、サステナブルなものだけを紹介するオンラインサイト、そしてBooking.comが行っているロゴの付与のような認証制度も増えています。

一貫したビジョンとツールの見極めが必要

ホテルや交通、アクティビティがそれぞれサステナブルになることは重要ですが、サステナブルツーリズムとは、これらを総合コーディネートし、デスティネーション、つまりサプライチェーン全体の連携によって好循環システムを作ることです。好循環

づくりへのアプローチとして重要なのは、1つはビジョンです。一貫して来訪者や事業者、地域住民にわかりやすく、地域の言葉や考え方も盛り込んで連携や参画、意識の醸成を促すアプローチです。

もう1つが、現状把握や測定・モニタリングを支援するツールの活用です。日本では2020年に「日本版持続可能な観光ガイドライン」が発表され、モデル地区などを中心に各地域で導入されていますが、この他にもカーボン計測からホテルの廃棄物削減ツール、サステナブルなレストランを目指すための指標、ビル・建物向けツール、MICEガイドラインまで、多数存在します。日本での支援窓口を設けているものや、各種認証制度、日本発のホテル・旅館の品質認証制度「サクラクオリティ」も登場しました。

こういった基準や認証制度は400以上あると言われていています。そこで重要なのが、どれが効果的かを見極めることです。注目すべき項目は、そのシステムが成長や向上を本当に支援してくれるのか、という点です。システムの透明性・信頼性、SDGsやサステナビリティ基準に合致しているかどうか、経営者の利益だけでなく、従業員や旅行者にも利益をもたらすかどうか、国内外への発信力の有無も重要なポイントです。

サステナブルな取り組みは、従業員のモチベーションを上げ、意識向上や働きがいの向上につながるという調査結果があります。国際労働機関（ILO）は、グリーンジョ

ブを「働きがいのある人間らしい仕事で、気候変動への対策に寄与する環境に良い仕事」と定義しています。今後、グリーンビジネスは、特にアジアで成長が見込まれると予想されています。その多くは交通やエネルギー、建設関係ですが、それら全てに関わるツーリズムは、実はグリーンビジネスになり得るのです。そうして選ばれることが

社会変革の大きな力になるということも、ここでも確認できます。

ツーリズムEXPOジャパンの会場でサステナブルな取り組み、またその連携が進み、ツーリズムがより大きな変革の力になることを願い、私のお話とさせていただきます。ありがとうございました。

サステナブル・ツーリズム・シンポジウム

～ポストコロナに選ばれる観光とは～ 今日から始められるサステナブルツーリズム パネル・ディスカッション

モデレーター



中山 理映子

日本政府観光局 (JNTO) 理事

パネリスト



鈴木 宏一郎氏

株式会社北海道宝島旅行社
代表取締役社長



齊藤 忠政氏

扉ホールディングス株式会社
代表取締役社長



ジョン・オリビア氏

Booking.com Japan株式会社
東日本地区エリアマネージャー

コロナ禍を経て、

人々の旅行に対する意識に変化

中山 先ほど加藤先生の基調講演にもありました通り、世界の観光はよりサステナブルに、よりレスポンシブルにというような方向に向かっていこうとしております。このコロナ禍を経まして、人々の旅行に対する意識にも変化が見られております。

旅行先では混雑を避けて自然の中で過ごしたい、あるいは受け入れ地域の社会や環境に配慮したいといった動きも加速してきていることが、各種調査から明らかになってきております。本日のシンポジウムでは、早くからサステナブルツーリズムに関して独自の取り組みをされてきたパネリストの方々にお越しいただいております。

サステナブルツーリズムを推進されてきた背景やこれまでの取り組み、そしてサステナブルに関する認証の取得などについてもお話をうかがい、サステナブルツーリズムについて皆様と共に考えていければと思います。

●プレゼンテーション1

地域の、地域による、地域のための 観光 = サステナブルツーリズム

鈴木 宏一郎氏

私は北九州出身ですが、北海道が大好きで会社を作って16年目になります。2021年12月には、GSTC（世界持続可能観光協議会）-Iの認証団体、Travelifeのパートナー登録をしました。第2回日本サービス大賞の「優秀賞」をいただいたり、経済産業省所轄の「地域未来牽引企業」に認定されたり、ようやく北海道で認められるようになってきたかな、というところです。

これまで北海道のさまざまなプログラムを、オーダーメイドのツアーに組み込むことで、付加価値を高くしようと考え、動いてきました。観光客が通過し、排気ガスと糞尿だけ残し、地域には1円も入らないという最悪のストーリーではなく、どうやって長く滞在してもらい、地元の人と体験交流をし、地域を好きになってもらい、お金と地域に対するプラスアルファの効果を残してもらうか。

最初の疑問は、インバウンドのお客様が大勢来ても、農山漁村や商店街にはお金が回らないことでした。地域の観光協会や行政、プレーヤーの方々と一緒に考えた結果、オーダーメイドで半年前に予約をいただければ、いろいろな工夫ができること分かり、外国人の富裕層のお客様向けに、オーダーメイドツアーの提供を始めました。



鈴木 宏一郎氏

アドベンチャートラベルに活路を見いだす

北海道観光の課題は、基本的には日本全体と同じです。高度成長期にはマストツーリズムが拡大。日本人のお客様が減ってきた頃、今度はアジア経済発展やLCC誕生で、大勢のお客様が訪日旅行するようになった。そこへコロナが起きて、今に至ります。

しかし、コロナ前にすでに頭打ちは見えていました。数が減ってきて、単価は全然上がらない。残念ながら北海道の場合、付加価値の高い宿は多いけれども、富裕層向けの高額な宿はあまりない。そこで注目したのが、アドベンチャートラベルです。

アドベンチャー＝冒険となりがちですが、例えば、初めて挑戦して食べてみるメニューといったカルチャー体験もアドベンチャーだと思います。ガイドサービスを通じて、地域の自然や文化を楽しむ旅行スタ

イルで、さらに地球や自分自身のサステナビリティ、持続可能性について考えることに寄与する旅行スタイルであると定義するのなら、アドベンチャートラベル＝サステナブルツーリズムでしょう。

これまでの募集型で、反復再生産可能な形で回す観光から脱却し、全く違うスタイルを作らなければなりません。観光の仕切り直し、地域観光資源の学び直しです。そのためには、地域主導で地元の観光をマネジメントする必要があります。どんなお客様に、どんなふうに通、空間を過ごしてほしいのかを地域側が決めないと、他者依存のままです。お客様の質と量、両方の側面から、地域側が考えていくべきです。

そのためには、他にはない高付加価値のサービス、「今だけ、ここだけ、あなただけ」が必要です。外部にお金が流れ出てしまう、漏れバケツも駄目です。地域をマネジメントする、コーディネート機能を確立しなければいけません。地域についての細かいことが、東京や海外から来たお客様やエージェントに分かるはずがありません。地域の価値を伝えることは、地域主体でやらなければいけません。

宣言、実行、そしてモニタリング

一方、その価値を外のお客様につないだり、顧客マーケティングを展開したりするのは、小さな地域単位でやってもナンセンスです。域外の専門家と連携することが、

サステナブルなツーリズムの道かと思えます。そうしないと、観光関連の就業者のお給料が上がらず、人が来ません。ゆえに、サービスの質が下がり、自分たちも一流のサービスを体験することができません。この繰り返しが続きます。地域への経済波及効果を創出し、給料を上げるためには、お客様を選ばなくてはいけないと思えます。

弊社のホームページには、未来の実現のためのサステナブル宣言を載せています。大変ですが、宣言し、それを実行し、モニタリングすることは重要だと学びました。SDGsチームも作っています。20人規模の会社ですが、6人ほどがこの仕事を片手間ながら担当しています。継続するには、社内に組織を作ることも大事です。

最後に、(サステナブルツーリズムは) 本心に儲かるのか。私も今はコロナで大変ですが、選ばれる観光地になり、お越しいただきたいお客様をセグメントするためには、誰にも文句を言われぬ最高の手段だと思えます。また商談会への出展や、自社スタッフのモチベーション維持などでのメリットも間違いなくあります。地域の意識の高い方々と深い関係を作るうえでも、非常に重要な共通言語になります。

最近では、国内外にお客様を持っている大手企業との連携が、非常にうまく動き出しています。こうした横のつながりを全国に広げれば、日本はもっと大きなマーケットをつかまえられると思えます。

●プレゼンテーション2

地域と共に生きること

齊藤 忠政氏

私たちは、ミッションとして「感動体験の創出と未来への希望」を掲げ、お客様やスタッフはもちろん、パートナーや地域の方にも、感動体験や未来への期待と希望を創造し、持続可能な社会の発展に貢献するために存在するべきと考えております。明神館を含めて4つの宿泊施設、また古民家などを含む5つの飲食施設を運営しており、計9軒のうち4軒が文化財の中での営業となっています。大切にしていることは、「地域の【モノ】【コト】を発信していくこと」「信州と世界をつなぐこと」「エコロジーをスマートに伝えること」「地球環境・文化・健康を大切にすること」です。

弊社グループの始まりである明神館は、長野県の松本、八ヶ岳中信高原国定公園の中、標高1050mにある1軒宿です。1931年に湯治場として始まりました。現在に至る転機は、2000年以降、温暖化によっていろいろな災害を受けてきたことです。山の中にいる私たちは、常に環境の影響を受けることから、エコロジカルな施設への増改築を目指すと同時に、エビデンスのある商品作り、美と健康を中心に考えたいと思うようになりました。

持続可能な宿づくりに向けて、まずは自社農園をスタートしました。地元の農家さんからさまざまな知恵をもらいながらやっ



齊藤 忠政氏

てきました。16年くらい前からは、新入社員を中心に無農薬の鴨米^{かもまい}、田んぼ作りをやっています。県外から来るスタッフが多いので、信州をより深く知る機会にもなっています。また、明神館では1984年から、お客様の食べ残しを肥料にして有機野菜を作り、取れた野菜をお客様に還元したり、建物に珪藻土の壁や赤ちゃんがなめても大丈夫なフローリングなどを取り入れたりしました。

訪れる前に、住んでよし

みんなで意見を出し合って、やれることからやっています。水が非常に豊富な土地なので、水を循環させる冷却施設を利用し、7月くらいまで館内はクーラー不要です。レストランには100%ダンボールの壁や汚泥から作ったタイルを使い、施設が老朽化し

た時、山にかえすことができる建材を心がけています。レンタカー用には電気自動車を2台購入したり、エコカーで来たお客様向けのお得なプランを作ったりしました。また、近くにある遠州紬の工場閉鎖の際には、私どもが資材などを全部いただき、これをお客様の浴衣にしています。地域の伝統を残そうという想いでやっております。

その後、国際エコラベル「グリーンキー」認証を取得しました。2015年に実施した大規模なレストランの改修工事では、内装のアートや建材も地産地消を目指し、玄武岩など、より地元に近い場所から調達できるものを使用しました。

地域の共生を図ろうということで、古民家事業もスタートしました。2019年に作った里山ヴィラ「Satoyama villa DEN」は、オーガニックファームを中心としたゲストハウスです。もう一つの「Satoyama villa HONJIN」は、昔、参勤交代で使われていた由緒ある建物を購入し、ゲストハウスにしたものです。私たちがこうした古民家や文化財を活用する理由は皆さんと同じで、訪れる前に、「住んでよし」の観光にしたいからです。

一つには、持続可能な地域の経営を、観光の力で変えられないかということです。里山に近づくほど、地域の問題がよりはっきりと浮き彫りになります。こうした問題を、経済、文化、自然環境の面でどう解決し、私たちが住み続けられる地域にデザインするかということに挑戦してみたいと思い

ました。

新しい取り組みにも挑戦中

なぜ観光業なのかというと、ご存じの通り、私たちは昔から長く経営していますので、いろいろなコミュニケーションを持っています。また、裾野の広い産業なので、いろいろな人と協力し、地域を盛り上げることができるからです。

また、観光は交流人口を増やすことができるので、私たちがやろうとしていることに、一番適していると思います。これを経済的な効果にどう当てはめるのかというと、例えば、今まで古民家というと、お客様と会社の間でのやり取りでしたが、そこに地域も含めることで、地元の雇用が増えたり、地域のものをお客様に使っていただくこともできます。儲けの一部を地域に還元し、「三方よし」の形でやっていければと考えています。

自然環境面では、ウェルネスリゾートづくりを進めています。社会文化に関しては、2022年1月から2月に、「マツモト建築芸術祭」を開催しました。古民家にアーティストを呼んで、地元の方だけが楽しめる空間を作りました。すでにある資源を活かした、文化活動の一つです。

また、近々、B型就労支援施設のいちご農園をオープンし、障がい者の方たちと一緒に、観光を盛り上げていこうと、「Satoyama villa DEN」に、広大なビニー

ルハウスを作っているところです。

こうしたなか、2021年に、「信州ブランドアワード」で「地域をデザインする」ことへの賞として、「NAGANO GOOD DESIGN部門大賞」をいただきました。また、『The Japan Times』でも里山のサステナブルで同様の賞をいただきました。

●プレゼンテーション3

「サステナブル・トラベル」バッジ ご説明

ジョン・オリビア氏

グローバルOTAが展開する認証制度、 「サステナブル・トラベル」バッジ

本日は、Booking.comの認証制度、「サステナブル・トラベル」バッジについて説明します。弊社は「すべての人に、世界をより身近に体験できる自由を」という企業理念を掲げてきました。パンデミック禍では旅行全般が落ち込みましたが、欧米を中心に旅行需要は戻りつつあります。日本オフィスは、2009年に設立しました。

弊社では、国内でも海外でも、シームレスにワンストップで、旅を簡単に自由設計できるように注力しています。宿泊施設を選び、それに付随してレンタカーやアクティビティなど、いろいろなことが一つのアプリやウェブサイト内で完結できるサービスが強みです。

もう一つ力を入れていることが、施設パートナー様にとって最も頼れる存在にな



ジョン・オリビア氏

ることです。コロナ禍では、私どもが最も注力してきた海外からの送客が落ち込みましたが、国内のお客様の利用は徐々に伸びております。訪日旅行者のみならず、国内旅行者の送客においても貢献することを目指しております。

利用者から「わからない」の声

サステナブル・トラベルに関するバッジ、認証システムでは、「すべての人がサステナブルな旅を簡単にみつけられるようにする」ことに焦点を当てております。弊社では、すでに7年ほど前からいろいろな調査を行っています。この調査結果から「サステナブルな施設やサステナブルな旅がしたいけれども、そうした施設がどこにあるのか分からない」「どこで見つければいいのかわからない」という声がかかなり多く出ており

ました。そこで、その手助けができるようにと始めたのが、この認証プログラムです。

サステナビリティに配慮した宿泊施設が増加すること、そこにお客様に泊まっていただくこと、そして環境にも地域コミュニティにも良い状況が生まれるサイクル作りを目指しています。

バッジの話の前に少しだけ、弊社のレポート「サステナブル・トラベル2022」についてお話をさせてください。この調査レポートは、旅行者の行動や意識変化を把握するために7年前から実施しています。32カ国・地域の3万人以上から協力を得て、サステナブル・トラベルについて調査してきました。

要点をお話すると、旅行者の73%は「サステナブルな旅は自分にとって重要である」と回答しています。また、「気候変動関連のニュースなどがよりサステナブルな旅を選択するきっかけになった」との回答は29%でした。こうしたなか、弊社では、サステナブルな施設を見つけて、泊まれるようにする手助けをしたいと考え、「サステナブル・バッジ」という制度を作りました。弊社のアプリを見ていただくと、この認証を取得した宿泊施設には、タグが付きます。木の葉の形のバッジで、サステナビリティに配慮した施設であることを示すものです。アプリでもウェブでも見られます。サステナブルな施設だけを絞り込む機能もあります。こういった施設の方針に賛同し、泊まりたいというお客様がすぐに見つけられるよう

にする仕組みです。

認証取得による宿泊施設のメリット

宿泊施設のほうでは、何をしていたかかという、重要な項目が5つあります。ごみや廃棄物の削減、水の使用量の削減、エネルギー消費や温室効果ガスの削減、地域・コミュニティへの貢献、自然への配慮など。各項目について、いろいろな質問に答えていただき、これを弊社と認証機関で判定し、バッジを授与する流れです。質問は計32あります。

認証を取得するメリットは、5つです。1つ目は、ゲストにとっては、宿泊施設の取り組みに関する信頼性の保証になります。バッジを取得することによって、サステナブルな施設に泊まりたい、そうした活動に賛同するお客様からの信頼を確保できます。

2つ目は、サステナビリティ実現へのサポートです。施設側からは、「実際に取り組みはしていたが、それがサステナビリティにつながるものとは知らなかった」といった声も聞きます。各項目に答えていただくことで、実際にどんな活動がサステナビリティにつながるのかを認識できるようになります。

3つ目は、認証施設はより高い結果へと導くことが可能であることです。検索機能で絞り込み、送客することもできますし、CO₂の削減や、何らかのコスト削減につながったという調査結果も出ています。

4つ目は、施設スタッフの積極的な関与

を促す機会にもなります。項目へ回答することが、一緒に考えるきっかけにもなっています。

そして5つ目は、先ほど申し上げた通り、実際のコスト削減になることも強みです。

要するに、「旅の力で社会によい影響を与えられるように — 今日からできることから共に始めましょう」ということです。こうした施設の方と、旅行者の方をつなぐ役割を、弊社が担っていきたいと思っています。

●パネル・ディスカッション

中山 ここからは、パネリストの皆様がサステナブルツーリズムの実践に関して、私からいくつか質問させていただき、本日のテーマをさらに掘り下げていきたいと思えます。

サステナブルツーリズムの概念は非常に広くて、地域経済、文化、カーボンオフセット、環境保全などなど、さまざまな側面から語られています。その中で、特に重視している点、今後ぜひ取り組んでいきたい、あるいはマーケットからより求められているなど感じる点がございましたら、ぜひお話をうかがいたいと存じます。

社員からの理解を得ることが鍵

齊藤 「地域と共に生きる」ことです。訪れる前に住んでよし、というのは、全て人が関わることです。人と価値観を共有し、自然

や環境、社会文化をより良いものにしていきたいという思いを、どんな活動を通じて、地域と共に歩んでいくかを最も重要視しています。

鈴木 顧客満足はもちろんですが、従業員満足に取り組むことがまず1つ目です。2つ目が、地域へ利益をどうやって生み出すかです。オーセンティシティ（信頼のおける）、地域のホンモノをお客様にお見せしたいです。特別に新しい何かを作るのではなく、「この地域の面白いおっちゃん、おばちゃんに会わせて」というお客さんのニーズをピタッと埋められることができると、地域側も「この生き様、この暮らしでいいのだ」と思えるようになります。さらにお客様が2年3年とリピートしてくれると、地域にもすごく大きな元気を生み出せる気がします。リジェネラティブな観光客、お客様が地域に入ること、何か役に立ってるかな、と意識することがサステナブルツーリズムの決め手かなと思います。

中山 Travelifeや「グリーンキー」認証の取得で大変だったこと、取得して良かった点はございますか？

鈴木 弊社が取り組み始めたのは2年ほど前の冬からです。正直、どこから手をつけていいかわからず、一般社団法人JARTA（Japan Alliance of Responsible Travel Agencies）のアドバイスやコーチングでス

スタートしました。最初に150ほどの設問があるのですが、日本では常識的な質問も多くて、「どうしてこんなことを聞くの?」と言ったら大笑いされて、「それにエビデンスをつけるから認証されるのですよ」と言われました。マンパワーもかかるので大変でしたが、「これは絶対やったほうがいい」と経営者が腹をくくる必要があります。

勇気付けられたのは、「最初から100点なんて絶対取れない。最初は30点40点でいい。次の年は50点、次の年は55点と目指すのがサステナブル認証だよ」と言われたことです。これが一番のポイントかと思っています。

中山 齊藤社長は、第1号の「グリーンキー」を取得されましたが、日本で誰も知らないところから始めたのですよね。

齊藤 そうです。スタッフの理解を得ることが非常に難しかったです。仕事が増えるだけなので、何のために?と、なかなか分かってもらえないなかで、いろいろやりながらでした。スタッフの理解が一番大切です。また、グリーンキーの場合、捨てるもの、使うものについて非常に細かくチェックされますので、特にアメニティのコストはかさみます。ただ、排水やエネルギー関係など、逆にコストが減るものもあるので、あまり気にする必要はないかなと思います。

あとは新入社員ですね。この頃、グリーンキーについてよく調べてくる若い社員が

多くて、環境にコミットしている会社だからと選んでくれる可能性が高いです。今は人手不足ですが、若い層の関心は非常に高いと感じています。

グリーンキーではずっと定点的に見ているので、改善と維持は常に行っています。「何となく」ではなく、前年より改善しているかが数字で分かり、一つの方向性が見えるので、指標としてすごく役立っています。コスト面は施設にもよりますが、世界規模で展開していながら年に数十万円という金額は良心的かと思います。

認証取得で顧客レビュースコアが高くなる

中山 Booking.comの場合、「サステナブル・トラベル」バッジの取得は、施設の集客や顧客満足度にプラスになりますか?

オリビア 「サステナブル・トラベル」バッジを取得した施設は、顧客レビューのスコアが非常に高く、顧客の満足度が高いです。弊社のサイトの仕組み上、これは掲載順位にプラスになりますから、実際の予約にもつながりやすいです。満足度が高いお客様のレビューが多くなると、転換率も上がるので、良いサイクルにつながっていると思います。

訪日インバウンドが戻ってくれば、海外のお客様はサステナブルな施設に泊まりたい方が多いので、こうした方から選ばれやすいです。フィルター機能で素早く見つけ



中山 理映子

てもらえて、予約につながりやすくなると思います。

中山 グローバル展開しているBooking.comのデータから、サステナブルなホテルを検索する消費者像の特徴はありますか。

オリビア 欧米の方がサステナブルツーリズムへの関心度は高いです。日本はSDGsに関する認識の普及が、少し遅れている感じはあります。バッジ取得数も、欧米のほうがアジアより圧倒的に多いです。

その理由の一つですが、私は初めて日本のホテルに泊まった時、アメニティの充実ぶりに驚きました。日本の旅行者は、これに慣れていて、少しでも減ると不便を感じたり、苦情につながったりします。ホテルのほうも躊躇する、という話は聞きました。

また、サステナビリティについて、すごく

大きいことを考えている施設様が多いです。水の削減や、連泊時にシーツの交換を減らすなど、小さなことも環境保全につながるという認識が低いです。とはいえ、バッジ取得施設は現在日本国内で増えていて、特にホテルチェーンでは、チェーン全体でサポートし、認証を取得する動きもあります。

観光客狙いの施設より、飾らない日常がウケる

中山 実際に海外からお客様をお迎えするなかで、サステナビリティに関する要望や苦情を受けた経験はありますか？

鈴木 弊社は、比較的富裕層のインバウンドのお客様に北海道のオーダーメイドツアーのサービスを提供していますが、なぜ限られた旅程の中で私たちをそこに連れて行くのか？ 何が魅力なのか？ 何を見せたいの？ 何ができるの？ ということを非常に問われます。求められているのは、「本物であること」です。飾らない、その地域の本物の暮らしや生業です。ホタテの養殖場や農業の作業現場などを見せて、ファーマーの家に上がって居間で一緒にお茶を飲む、こういったことがウケるし、喜ばれます。

一方、トレッキング中に出すお弁当は、プラスチック容器が駄目なのはもう当たり前。北海道で具合が悪いのはクマ牧場とかキタキツネ牧場です。紋別にある、帰れなくなった病気のアザラシなどの保護施設

も、一步間違えるとアウトです。水族館や動物園も同じです。何の目的のための施設なのかを説明すれば大丈夫なのですが。見せる側が、ちゃんと意識を持って作ったり、あるいは直したり、というところまでやらないと駄目かと思います。

●会場からの質問

質問者 地域社会のためのサステナブルツーリズムを目指すうえで、地域住民の意識を高めるにはどうしたらよいでしょうか。また、地域外から関わる旅行関係企業に要望することはございますか？

鈴木 地域のサステナブル意識に関して、こちらから押し付けるものではありません。ただ、地域が存続していくためには、必ずサステナブルな要素が必要になるので、ここまではできているが、ここを頑張ろう、という文脈は必ず地域側からいただけます。そこを丁寧に見せることかなと思います。

大手企業の皆様が、地域のために頑張ってくださいるのは本当にありがたい話です。マーケットにもつながりますし、先ほど話した連携がそこです。つないでくださるのは、

やっぱり外を見ている人たちなので、連携は非常に重要だと思います。

齊藤 あるべき姿へと、どう持っていくかについて、観光業者だけではなく、いろいろな業態、観光に関わる交通や農業、もちろん住民の方々も一緒に協議して、価値の共有をしっかりと、それをベースに組み立てていくことが一番重要です。根気のいる作業ですが、一番重要だと思います。

中山 本日はサステナブルツーリズムについて、さまざまな示唆をいただきました。私ども日本政府観光局（JNTO）でも本年4月、海外の人々に日本のサステナブルな観光コンテンツを伝えるためのデジタルパンフレットを作成し、サステナブルな観光情報の海外発信に力を入れています。皆様と共に、サステナブルツーリズムの推進に努めてまいります。



持続可能な観光推進シンポジウム

主催者挨拶



久保田 穰

公益社団法人日本観光振興協会 理事長

ツーリズムEXPOジャパンのオープニングレセプションで、菅義偉前総理大臣から「観光は日本の成長戦略の大きな柱。頑張してほしい」と激励いただきました。この3年、旅行は感染拡大の源泉ではないとか、不要不急の代名詞であるかのように言われ、非常に苦しい状況でした。今、多くの方々が、旅行そのものが感染拡大の原因ではないことを認識し、浸透してきたのではないかと思います。これから全国旅行支援もあるので、ますます頑張っていかなければなりません。

緊急事態宣言などで経済活動が制約され、各地で大きな打撃を受けました。教育旅行、特に修学旅行も、中止や延期などあったと思います。そんな中でも、感染状況が落ち着いたタイミングで、何とか教育

旅行や修学旅行を実施しようと努力されている方々を目の当たりにしてきました。これはやはり、教育旅行の重要性が改めて確認されたからに他なりません。

教育旅行には、さまざまな課題やテーマ、材料が求められてきています。SDGsに関しては、学校内での教育でも取り上げられていると思います。しかし、机上の学習ではなく、現地で具体的な活動を通じてSDGsを学ぶ重要性も指摘されています。そういう意味で、教育旅行の内容にSDGsの視点を盛り込むというのは重要ですし、若い人たちの糧になるのではないかと思います。このシンポジウムでは、観光においてSDGsを取り上げるのがなぜ重要なのか、そして異なる立場から具体的な取り組みについて聞かせていただけることを大いに期待しています。

持続可能な観光推進シンポジウム：
SDGsを踏まえた新しい教育旅行の今後に向けて

9月23日（金・祝）13:00~14:30
会場：東京ビッグサイト 会議棟6階 605-608

主催：公益社団法人日本観光振興協会

持続可能な観光推進シンポジウム

基調講演

持続可能な観光に向けた取組と教育旅行への活用



古屋 秀樹氏

東洋大学国際観光学部 教授

本日は、「持続可能な観光に向けた取組と教育旅行への活用」というテーマでお話しいたします。最初に2つ、アイスブレイクとして私が夏休みに行った場所のお話を紹介します。

1つ目は、福井県の水月湖という湖です。水月湖にはさまざまな植物やプランクトンが降り積もり、きれいに沈下して湖底に堆積しています。断面は年輪のような「年縞」となり、7万年分積もっているそうです。博物館に展示されている7万年分の年縞を見ると、なぜこのような年縞ができるのか、当時の気温や火山活動はどうだったのかと思いを馳せ、物見遊山な観光以上のものを勉強することができました。

2つ目は、与論島です。この島は沖縄返還前後の頃と比較して、1980年代に入込客数が約10倍になった場所です。この頃、与論島にいる人は住民1人に対して来訪者が5人という割合だったそうで、日本で初めてのオーバーツーリズムと言われています。なぜ多くの人々が来たのか、そしてなぜ減少してしまったのか、観光を支える民宿の方々の高齢化問題など、多くのことを考えさせられました。

こういったことを踏まえると、旅行とは、単なる観光だけでなく、これを通じて地域の自然や社会などを新たに学べるという意味で、非常に大きな効果があるのではないのでしょうか。

教育旅行の意味とSDGs

そこで特に教育旅行、学習指導要領の「旅行・集団宿泊の行事」という記述に基づいて考えてみたいと思います。

修学旅行や遠足などが該当するこれらの行事は、「平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむ」ことが主要な活動目的とされています。教室での系統主義的な教育とは趣を変え、実際に体験して学ぶ経験主義的教育ということで、この両輪をうまく回す1つと位置づけられます。

行事の実施にあたっては、「総合的な学習（探究）の時間などとの関連を工夫」するのが望ましいという記述があり、科目ごとの通常の授業の中にどう落とし込むのかということが明記されています。特に「探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技術を身に付ける」という記述や、「実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、解決を考える」という部分が、教育旅行に課せられた使命と考えられます。そういう意味で、多様な興味を持つ学生に対しては「SDGs」や「持続可能性」というのは、非常に親和性のあるテーマです。

一方で、実施のための留意点もあります。学習指導要領では、多数の学生の参加、個々の学生が持つ多様な興味にいかに対応するか、大人数での移手段、安全の確保、単なる旅行に終わらせないための効

果的な事前・事後学習の実施、ということが挙げられています。

サステナビリティに関する国内外の動き

かつて、経済開発と環境は独立して考えられていました。その後、国連で経済活動と環境の劣化との関連について議論が進み、「持続可能な開発」というキーワードに落とし込まれ、将来の世代の欲求を満たしつつ、現代の世代の欲求も満足させる開発と定義されるに至りました。

2000年には、主に発展途上国を対象として、貧困や食料問題などのテーマに着目した国際社会共通の目標「Millennium Development Goals (MDGs)」がまとめられました。MDGsは一定の成果が見られ、2015年には対象を先進国を含む全世界に拡大して、目標も8から17に増やし、「すべての国が行動し、誰一人取り残さない、すべてのステークホルダーを包含する」持続可能な開発目標「SDGs」がまとめられました。17の目標は進むべき道を示す道しるべですが、単にそれぞれの道しるべとの対応を考えるだけでなく、いかに現状の問題を整理しながら課題を発見し解決するかを、教育旅行の中で実現できることが望ましいと思います。

日本では、観光庁が定めた「日本版持続可能な観光ガイドライン」で、着地としてどのようなことに配慮すればよいのかが明記されています。それが「持続可能なマネ

ジメント」「社会経済のサステナビリティ」「文化的サステナビリティ」「環境のサステナビリティ」の4つで、それぞれの現状を把握するため、さまざまな地域でモニタリングと評価が行われています。

フランスに目を転じると、2021年に「気候変動対策・レジリエンス強化法」が制定されました。温室効果ガス排出量を1990年比で40%以上削減するという目標を掲げ、すでに夜行列車を復活させたり、料金も速度も抑えたスーパーローコストの長距離列車が導入されたりしています。その他にも、鉄道で2時間半以内で移動可能な国内航空路線を廃止し、エールフランスがTGVとコードシェアする形で消費者に提示するなど、スピードや時間を断念する代わりに環境に優しいものを採用するというトレードオフが始まっています。また、フランスの国家予算は、6つの環境目標に関して予算の全ての影響をリスト化する「グリーンバジェット」が導入されています。

長所・短所を踏まえて検討する重要性

あるシンクタンクが実施した、人々の意向に着目した調査の結果によると、「生きている間に気候変動による悪影響を受ける心配があるか」との質問に対する回答で、多くの国で2015年と比べて危機意識が増加したのに対し、減少傾向を示したのは日本だけでした。また、「生活する上で何らかの変化を起こそう」「環境に配慮して行動

変容を起こそう」と思うかどうかの問いに対し、ネガティブな回答の割合が最も高いのも、残念ながら日本でした。だからこそ教育旅行は、これらを考える第一歩として非常に重要だと考えられます。

日本ユニセフ協会のウェブサイトには「みんなの行動宣言」というページがあり、プラごみやフードロスの削減を積極的に行うなど、小中学生が自分でできることを書いています。これ自体は非常に良いことですが、自分の行動が課題解決にどのように影響しているのかを考える必要があります。

旅行ではありませんが、古着の寄付を例に取り上げてみます。寄付した古着が発展途上国に輸出されると、それらの国々のアパレル産業で雇用がなくなるなど、大きなダメージを与えてしまいます。こういった国々のアパレル産業従事者、特に女性は低賃金で劣悪な環境で仕事をしているケースが多く、2013年のラナ・プラザ崩落事故は、そんな背景が原因の1つでした。もしかしたら、我々の寄付が影響していたのかもしれない。自分の行動により、メリットとデメリットの両方が生まれることを包括的に考えて行動する必要があります。

旅行すること自体、CO₂の排出に大きく影響します。旅行の際の移動が、飛行機と鉄道ではどれくらい違うのかということも踏まえ、どのような行動・配慮をするとCO₂を抑えられるのかという、比較対象を考えたうえで検討が必要です。

教育旅行を通じ、持続可能に向けた課

題発見や17の目標との対応関係、その地域や自分の行動がどのように関係しているのかを考えることは、非常に重要です。だから転地学習によって相対化が促進され、深い学びが期待されることには大きな価値があります。課題に対する解決の検討が進み、長所・短所の両面、例えば時間が減る、価格が上がる、だけど我々はどうすべきか、ということを考える必要があります。

地球温暖化の観点からは、もう二度と引き返せない時間「ティッピング・ポイント」

に近づいていると言われていています。これまでは「現在」を基準にして丹念に予測を立てて進めていくシステムで動いてきましたが、これからは最終的な目標から振り返り、現在すべきことは何かを考える「バックキャストリング」に基づいて検討する必要があります。そういう過程が教育旅行にビルトインされると非常に良いのではないのでしょうか。以上で私の発表とさせていただきます。どうもありがとうございました。

持続可能な観光推進シンポジウム

SDGsを踏まえた新しい教育旅行の今後に向けて

モデレーター



古屋 秀樹氏
東洋大学国際観光学部 教授

パネリスト



高野 満博氏
公益財団法人
日本修学旅行協会
常務理事・事務局長



坪田 昭夫氏
公益社団法人
福井県観光連盟
専務理事



中島 ゆか氏
近畿日本ツーリスト株式会社
豊橋営業所 チームリーダー

●基調発表

今後の教育旅行の方向性とSDGsについて

高野 満博氏

今日はコロナ禍による教育旅行への影響、学習指導要領の改定による教育旅行の変化と、学習指導要領でキーワードとなっている探究学習とSDGsの関係についてお話しします。

コロナ感染が広まった2020年、修学旅行は半分以上の学校が中止し、実施校も海外へ行く学校は皆無で、都市部を避けたり遠距離から近場にしたりなど何らかの変更を行い、計画通りの実施はほとんどできませんでした。しかし、2021年度後半からはかなり改善傾向にあり、2022年度は中止ではなく、行き先や実施時期を変えても実施の方向に大きく意識が変わっています。

教育旅行と探究学習が、 より密接な関係に

学習指導要領は、文部科学省が約10年に一度改訂している教育課程の基準で、これを基に教科書や時間割が作成されます。最近改訂された学習指導要領のスタート



高野 満博氏

時期は、小学校が2020年度、中学校が2021年度、高校は2022年度でした。学校はコロナ禍と同時に改訂の対応に追われ、非常に大変だったと思います。

今回の改訂ポイントは、予測困難な時代の中で、持続可能な社会の担い手になってほしいとして、そのための資質や能力を育む、社会に開かれた教育課程を目指しています。

学習指導要領は5項目から構成され、その一つの「総合的な学習の時間」も改訂されました。決まった教科書がない学習で、重視されているのが「探究的な学習」（探究学習）です。特定の教科で捉えきれない広範な事象を、多様な角度から俯瞰することを求めています。解決の道筋がすぐに明らかにならず、唯一の正解が存在しない課題を、学校が一から作り上げる必要があり、非常に大変だと思います。

探究学習は、教科の枠を越えた横断的な取り組みが必要として、他教科や「特別活動」との関連を図ることも求められています。「特別活動」とは、やはり5項目の一つで、学級活動・生徒会活動・学校行事の3つに分かれています。学校行事の中に「旅行・集団宿泊の行事」とあり、修学旅行・教育旅行はこれに該当します。

改訂前は、事前学習は特別活動の時間のみしか利用できず、修学旅行の準備で終わっていたのですが、改訂後は教科・行事の枠を越えて横断的にできるようになり、「総合的な学習の時間」を修学旅行の事前事後の学習時間に充てることも可能になりました。修学旅行の内容をさらに深めて、探究学習に生かす時間が増えたのが、今回の改訂の大きなポイントだと思います。

SDGsを支えるESDが重要

SDGsは、経済・社会・環境の3側面の調和を目指していますが、掲げられている17目標169ターゲットをよく見ると、決して完璧ではありません。

例えば、戦争根絶や核兵器廃絶までは謳っていません。これから宇宙開発が進んで、宇宙ごみの問題が出てくることも予想されますが、「宇宙をきれいに」といった目標もありません。あくまでも「2030年までの中間目標」であり、道標・方向性であり、今後さらなる新たな目標が出てくることを認識しないとイケないのではと思っています。

そういう意味で、文部科学省がより重視しているのが「持続可能な開発のための教育」と訳される「ESD (Education for Sustainable Development)」です。改訂された学習指導要領は、持続可能な社会の担い手の育成を目指しているという話をしましたが、目標が変わってもそうした教育は変わらず必要と言えます。

このESDは、日本が提唱して国連で認められた考え方で、2019年の国連総会決議では「教育がSDGs全てのゴールを達成するための鍵である」と述べられており、ESDはSDGs全てのゴールを下支えする存在と言えます。

探究学習の課題に適したSDGs

日本教育新聞の2021年度調査「教育旅行で求められる学習」の1位は「探究学習・問題解決型学習」、2位は前年度3位からランクアップした「SDGs」で、関心の高さを示しています。SDGsはいろいろな目標があり、アプローチの仕方も自由なので、唯一の正解が存在しない探究学習の課題として、非常に取り組みやすいテーマだと思います。

教育旅行は、学校を出て、自分の地域や校内ではできない学びをする機会だと思います。今の社会はSDGsに関して非常に関心が高く、いろいろな取り組みをしている状況で、それらを見聞きし、感じられる機会だと思います。

学校は、ここ数年間学習指導要領の改訂に伴って対応に追われていましたが、コロナ禍によって非常に変化を求められ、修学旅行、教育旅行のあり方を見直す機会にもなりました。コロナ禍が学校の変化を加速度的に促したと言ってもいいと思います。

SDGsの達成年である2030年、今の小学校から高校の子供たちは、社会で活躍する年代になります。教育旅行で、今の子供たちに旅の力を通じて、学ぶ機会を与えるのは非常に大事だと思います。教育旅行でSDGsを体験してもらうことが、将来の持続可能な社会の実現につながるのではないかと思います。

●事例発表①

教育旅行でSDGsを学ぶ体験プログラム

坪田 昭夫氏

福井・敦賀は2024年春に北陸新幹線が開通し、東京から乗り継ぎなしで3時間以内(敦賀までは約3時間15分)で来られるようになる他、2026年には中部縦貫自動車道がオープンし、白川郷や高山と組み合わせた周遊も可能になります。自然やものづくりなど、いろいろな学習素材が揃う福井県は内閣府の「SDGs未来都市」に選定されており、福井県観光連盟としてもSDGsを学ぶ体験プログラムに力を入れています。今日は、そうしたプログラムについてご紹介します。

多様な自然や営みをテーマにSDGsを学ぶ

森林が面積の9割を占める池田町には、全長1キロのメガジップラインやアドベンチャーパークがあり、こうしたアクティビティの合間に、多様性のある森林環境から流れ込む栄養価の高い水が海の生き物を育み、森林の働きが生態系維持や地球温暖化防止につながることを学ぶことができます。

福井県は古くから漁業が盛んで、地引き網や船釣り、釣った魚をさばいて食べる釣りさばき体験など、漁業体験ができる施設がたくさんあります。海を大切にしてきた知恵や技を漁師さんから学び、食の大切さや持続可能性について考えることができます。農業体験も盛んで、山・里・海の体験が近距離で揃うのが福井県の特長です。

福井県は、越前漆器や越前和紙など7つの伝統的工芸品があり、丹南地域は半径10キロ以内にこれら7つの産地が集積する、全国でも大変珍しい地域です。県外から移住した職人も多く、そうした方々との交流によって伝統を守りつつ、時代のニーズに対応した取り組みを学び、仕事とはどういうものか考えていただければと思います。

また、福井県はおそらく北陸で唯一平和学習ができる場所です。敦賀港は、シベリアから救出されたポーランド孤児や、杉原千叡^{ちうね}氏の「命のビザ」を持ったユダヤ難民が上陸した、日本で唯一の港で「人道の港」と呼ばれています。今も続く関係者の交流



坪田 昭夫氏

から、「命や人権とは何か」を考えていただけたと思います。

カニの殻を堆肥化して、果物や野菜を栽培

あわら温泉では、廃棄されていたカニの殻で植物を育てる「あわら蟹がらプロジェクト」という取り組みを行っています。旅館の女将と農業者がともにカニ殻を収集粉碎して堆肥化し、福井県のブランドトマト「越のルビー」やアールスメロンなどを栽培しています。教育旅行では、カニ殻で育てたカレンデュラという花を使って、ハンドクリーム作りが体験できます。

戦国時代の城下町遺構が発掘された一乗谷朝倉氏遺跡は、「特別史跡」「特別名勝」「重要文化財」と国の三重指定を受けた、貴重な遺跡です。2022年10月1日にオープンする一乗谷朝倉氏遺跡博物館は、

巨大ジオラマで当時の一乗谷の城下町の成り立ちを知ることができます。当主朝倉氏の屋敷も、原寸大で再現しています。

福井県年縞博物館は、長さ45mの水月湖の年縞が展示されている、世界唯一の研究展示施設です。年縞とは、湖などに堆積した層が作り出す縞模様のことです。1年に1層形成されるので、時代が正確にわかります。この博物館では、7万年分の人類や環境の歴史を学ぶことができます。

海ごみをテーマにした探究学習も

県内の嶺南地域は美しい海水浴場が多いですが、海ごみが問題になっています。「若狭 de海ごみ」というプログラムは、海の漂着ごみを回収して種類ごとに分別調査し、最後は集めたごみを県内の事業者がアクセサリーなどに加工して生まれ変わらせるというものです。ごみ減量について自分たちで考えることで、ごみを減らす行動のきっかけになればと思います。

なお、この「若狭 de海ごみ」や漁業体験など、一部のSDGsプログラムについては2021年度から現地および事前・事後学習で使用できる探究学習用ワークシートを作成する施設を観光連盟が応援し、学校に活用いただく事業を始めました。

福井県観光連盟は、DMOとして県内の民間事業者に対して助言を行い、新たな素材開発を行っています。先ほどの海ごみの加工事業者もその一つですが、もう一つ

ユニークな例として、現在ウミウシに焦点を当てたコンテンツを作っています。日本で確認されている約1500種のウミウシのうち、越前海岸に約300種以上が生息しており、今後の教育旅行の素材として発展することに期待しています。

福井県では、修学旅行で体験学習を実施する場合に、生徒1人当たり上限1000円の助成を行っており、教育旅行の視察にも助成制度があります。また、本県に宿泊した県外生徒に、福井県のブランド米「いちほまれ」をプレゼントしています。当連盟ホームページでは、教育旅行ガイドブック『体験・福井学び旅』やSDGs学習をまとめた別冊集などを掲載していますので、ご覧いただければと思います。

●事例発表②

カーボスタディツアー

～Think the Blue Planet～

中島 ゆか氏

私は愛知県豊橋市を拠点として学校への営業を行いながら、SDGsボードゲームの上級認定ファシリテーターの資格を取得して活動しております。今日は、弊社独自のカーボスタディツアーについてご紹介いたします。

「カーボスタディツアー ～Think the Blue Planet～」は、教育旅行で利用する交通手段や宿泊体験を通じて、学生がカーボニュートラルの考え方を学び、自らが

できることを始めるためのSDGs探究学習プログラムです。買い物や移動で利用した施設、宿泊先のホテル、食事など、どんな時もゼロカーボンを意識し、普通の生活でも自然と意識できる流れを想定しています。

忙しい日常から解放され、頭や心がすっきりして新しいことを吸収しやすくなる旅は、普段の生活では気づけないことに気づき、行動に移すきっかけになると思います。旅を通して、学生さん一人ひとりの行動が変わることで未来が変わり、持続可能な地球になるのではと考えます。

探究プロセスを「自分ゴト」に落とし込む

このツアーは、音楽家の坂本龍一さんが代表を務める森林保全団体、一般社団法人more treesが提供する森林由来のカーボンクレジットを活用して、旅行行程における温室効果ガス排出分のオフセット（排出分の打ち消し）を行っています。このカーボンクレジットは、国の認証制度「J-クレジット」に認証されているプロバイダーです。弊社オリジナルの「カーボンスタディワークキット」や事前・事後学習プランなどを用意し、プログラム終了後には成果物として学生たちに認定証が交付されます。

ツアーの進め方ですが、まず「2050年脱炭素社会の実現」というテーマにつながる自分自身の課題を設定し、課題に関する情報の収集を行います。集めた情報を整理分析し、自分はそれを基にどう行動す



中島 ゆか氏

べきなのかを考えます。

最後はレポートを作成して「自分ゴト」とし、自分にできる行動を積極的に表現します。教育旅行での体験から自分の考えや課題が新たにアップデートされ、探究の過程が繰り返されることを目指しています。

ゲーム感覚でカーボンオフセットに挑戦

事前学習では生徒たちがグループごとで話し合い、「マイボトルを持参する」「食べ残しをしない」「お土産に脱炭素型製品を選ぶ」などの目標を考えて、「カーボンスタディBINGO」という16マスのビンゴに一つ一つ書き込んで完成させます。環境省が公開している、脱炭素社会に向けた30のアクションリスト「ゼロカーボンアクション30」を参考にマスを埋めていくことも可能です。

グループで意見を出し合い、一つ一つの

目標を決めていくので、他のメンバーがどんなことを考えているかを知ることができるきっかけにもなります。「発展ワークシート」では、それぞれの目標について、ABCの3段階で難易度も設定します。このように、事前に情報や知識を理解習得し、課題を持って旅行に出発するという形です。

現地では、このビンゴに書かれたことを実行できたら該当のマスに○を付けていきます。モチベーションを高めるためにゲーム感覚を取り入れ、グループ間で競い合っ取り組むうちに、一人ひとりの行動が自然にゼロカーボンに寄与している流れを作っています。

旅行から帰った後の事後学習では、旅行中に達成したビンゴを、難易度も加味して得点化し、得点結果を算出します。最終的には、集計してグループごとの順位を決めることで、また競争して頑張ろうという気になれると思います。ビンゴなので、列が揃ったところしか点数にならないというのも、ゲーム性を高めています。

個人ベースでは、旅行中の体験を振り返って「MYカーボンスタディレポート」をまとめ、自身の取り組みから今後の日常生活での取り組みについて宣言を行います。

なお、「カーボンスタディBINGO」のワークシートにはQRコードが掲載されており、タブレットなどで読み込むと使い方の動画を見ることができます。先生が生徒に説明するのが難しい場合は、このQRコードを活用していただく形にしています。現在この

プログラムは紙ベースで行われていますが、ペーパーレスでさらにエコな取り組みにできるよう、タブレットから利用できるオンラインシステムも現在開発中です。

旅を通して地球の素晴らしさを伝え、地球を大切に思う人を増やしたいというのが、私たちの思いです。未来ある学生一人ひとりが、2050年の脱炭素社会の実現を意識して行動に移すきっかけ作りは、大変重要な取り組みと考えます。このプログラムを通じてそのお手伝いをすることで、学生さんたちの学びの発展と脱炭素社会の実現に寄与したいと思っています。

●クロストーク

古屋 私の方で質問を2つ用意しました。1つ目は現状について、2つ目は今後の課題や方向性についてで、2つ合わせた形でお答えいただければと思います。

中島さんにはカーボンスタディツアーの実施にあたって大変なことや今後について、坪田さんにはSDGsプログラム実施にあたって気を付けている点や今後の深い学習への仕掛けについて、高野さんには教育旅行がさらに効果的に行われるには、という視点からお話を頂戴できればと考えております。では中島さんからお願いします。

カーボンオフセットと「おもてなし」の整合

中島 私が営業でお客さんとお話する

中で感じるのが、地域における支出の格差です。「このプログラムを採用したいがなかなか難しい」といった声や、家庭環境がさまざまな公立の学校は特に難しいという声も聞きます。地域の助成金を活用したり、提供する私たち企業側もどのような価格で出せるか、もう少し考えて対応していきたいと思っています。

実施にあたって大変な点としては、「おもてなし大国」が日本のイメージだと思いますが、その手厚いサービスをカーボンオフセットがだいぶ省略するイメージにつながりかねないのではと思っています。それがサービスの低下と受け取られる可能性もあるので、業界を巻き込んで、消費者に理解いただく努力が今後必要になってくるのかなと考えています。

私どもとしては、カーボンスタディツアーを通じて未来を担う学生さんたちが変わることによって周辺の家族、地域が変わり、それが世界の変化につながると考えています。

地域側が学習の「タネ」を提供

坪田 実施にあたって気を付けている点は、たくさんある素材を学びやすい形で、極力活用しやすいプログラムに仕上げる必要があると思っており、福井県観光連盟では事前学習や事後学習にも使えるワークシートの作成を支援しています。

当連盟のホームページにモデルコースを掲載している他、コンテンツを充実させ情

報を整理しておくことで、子供さんたちが事前学習しやすい環境を用意できるのではと思います。例えば、農業体験の事前学習で「兼業農家が多いな。その背景はどうなんだろう?」と気付けるような学習の「タネ」を多数仕込んでおくことで、事後学習のアウトプットのお手伝いもできるのではと考えています。

今後の深い学習に向けてですが、紙すき体験ができる場所は全国にあると思いますが、それを生業という形で伝統産業を守り育てていることが、福井の圧倒的な強みなのかなと思います。工房で、そうした人たちや移住してきた人の話を聞けることが大事ではと思っております。

そのために、通年型の工房見学をできないかと思っていますが、観光を生業にしているわけではなく早期予約を受けるリスクなどもあると思うので、将来の人材確保にもつながるといったことを強調して理解を得られればと思います。

旅行全体のストーリーで「大きな学び」を

高野 やはり、修学旅行は全部学びだと疲れてしまうので、緩急をつけるといいますか、遊びの要素と旅の楽しさをバランスよく交え、体験が学びにつながる仕組みが必要なのかなと思っています。例えば、福井県の「あわら蟹がらプロジェクト」が良い例で栽培された作物を実際に食べてみたり、楽しみながら学ぶことが一番大事だと思います。



古屋 秀樹氏

修学旅行は過去にもいろいろな事故が起きていますし、少し前は不要論などもありました。コロナ禍の2年間、いろいろな方から話を聞きましたが、「今はやるべきではない」という声はあっても不要論までは至っていないんですね。やはり、学校の文化として根付いており、親御さんも子供たちも非常に楽しみにしている貴重な学びの機会なので、より有意義ないいものにしていくべきだと思います。

今はコロナの関係で、修学旅行というどうしても思い出作りの要素が強いのですが、学校

行事の一つという建て付けになっていますので、本来は学びの要素がもっとあるべきかなと思っています。

それには、各ポイントでの学びではなく、3日間なり4日間なりその旅行全体のストーリーを作り、大きな学びのテーマを一つ決めて、受け入れなどしていただくことさらにいいものになっていくのかなと思います。

古屋 教育旅行はプログラムが魅力的でしっかりしていれば、遠くからも来ていただけるという意味で誘客の可能性や地域の作り込み、商品造成される方にとっても非常に強力ないいコンテンツだと思います。

逆に言えば競争相手が非常に多く、数多くの持続可能な取り組みがある中でどうところを狙っていくのか、それが我々に課された次なる課題かなと思っています。本日はありがとうございました。



ツーリズムEXPOジャパン2022 フォーラム報告書

2022年11月 発行

発行：ツーリズムEXPOジャパン推進室

ツーリズムEXPOジャパン推進室

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4F

TEL: 03-5510-2004

E-mail: event@t-expo.jp

ホームページ: <https://www.t-expo.jp/>

デザイン・印刷：株式会社 REGION

本書を許可なく複製することは固く禁じます。
これらの許諾についてはツーリズムEXPOジャパン推進室までご照会ください。

世界最大級 旅の祭典



ツーリズム
EXPO
ジャパン

新しい時代へのチャレンジ
~ReStart~